



苫小牧市議会議員
小山 征三

通信

『夏』号
2021年 7月

小山せいぞう事務所 苫小牧市ときわ町1丁目19-23 TEL0144(67)8255

第15回市議会臨時会 副議長に就任



本年5月13日の臨時会におきまして、議員各位のご推挙を賜り、副議長に就任いたしました。皆さまのご支持ご支援の賜物であり心より感謝申し上げます。その責務の重大さを痛感し、もとより微力ではございますが、決意を新たに、さらなる市政の発展と市民福祉の向上、公正かつ円滑な議会運営のため、全力で職責を果たしてまいります。

これからも市民の皆さまの負託に応え、より良い市民サービスを提供できるよう、議員一丸となって取り組んでいく所存です。市議会に対しまして、さらなるご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のごあいさつとさせていただきます。

夏本番を迎えますが、5月16日から6月20日までの間、北海道全域に新型コロナウイルス感染症「緊急事態宣言」が発令され、その後は、7月11日まで「まん延防止等重点措置」に移行しました。市民生活に様々な影響が続いておりますが、日常生活には、3つの密（密閉・密集・密接）の回避、検温・手指消毒、マスクなどによる咳エチケットの徹底が感染防止の観点から欠かせません。

新型コロナウイルス感染症対策の長期化が予測されることを踏まえ、当面は、ワクチン接種の加速化などに努めてまいります。

■■■ 新型コロナウイルス対策に関する要望書を提出 ■■■

私たちの会派では、本年5月26日に岩倉市長に対して「新型コロナウイルス感染症に関する要望書」を提出いたしました。なお、6月22日付で市から回答がありましたので掲載いたします。

要 望 事 項 (抜粋)	市からの回答 (抜粋)
【新型コロナワクチン接種について】 今後、休日勤務も多い若年層のため平日に集団接種を受けられる体制を整備すること。	交代勤務者が多い地域事情を踏まえた接種体制の整備に向け、現在、市内に常設の集団接種センターを設置すべく、関係機関と協議しているところであり、毎日接種できる場の確保に向けて取り組んでいるところです。
【新型コロナ感染症の情報発信について】 正確な情報を収集し、市民に対して積極的に情報発信を行うこと。特に感染者数などは広く情報発信を図ること。	北海道では公表基準の見直しを進めており、6月20日より新たな公表基準に基づき、統計的に全件公表されることとなります。各市町村の感染者数については、1週間分の感染者数が公表されますので、これまで以上に積極的な情報発信がされるものと期待しております。
【新型コロナ感染症の医療提供体制について】 市民が感染した場合、重症者は速やかに医療提供できるよう医療機関の確保はもとより、軽症者への対応も市内で行えるよう医師会とも連携し療養施設を確立すること。	軽症者に対する宿泊療養施設につきましても北海道が設置することとなりますが、運営に関わる人員の確保と地域住民の理解が必要で、苫小牧市内での療養施設設置は困難であり、現在はこれらの条件を満たした札幌市にのみ宿泊療養施設が設置されている状況です。
【新型コロナ感染症による学級閉鎖等について】 学校の学級閉鎖等で、児童・生徒の安全確保と精神的ケアに努めるとともに小中学校を再開する際には、児童・生徒への感染防止対策の徹底指導に努めること。 児童・生徒の学力低下の防止等に対し必要な措置を講ずること。	各学校においては、学級担任や養護教諭等を中心に、これまで以上に児童・生徒をきめ細かく見守り、小さなサインを見逃すことのないようにするなど、心のケアに努めております。 児童・生徒の学力低下の防止等につきましては、市内の感染状況を踏まえ、学習活動を工夫しながら、可能な限り学校行事や部活動を含めた学校教育活動を継続し、子どもの健やかな学びを保障していきます。

<p>【新型コロナ感染症の影響を受ける事業者について】 新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けている各種事業所などの実態の把握に努め、対応に苦慮している事業者に対しては、各種支援制度を周知するとともに、相談・支援体制の充実を図ること。</p>	<p>市では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う不要不急の外出・移動の自粛が長期間に及び、飲食店やその取引先等をはじめ、市内の多種多様な業種・業態に影響が広がっていることを受け、事業継続につなげるための支援策として、『事業継続支援事業』を5月末まで受け付けてきたところでございます。 緊急事態宣言における影響は飲食店に限らず多種多様な業種・業態に広がっていることから、飲食店に限らず多くの事業者に対する支援となるよう検討を進めてまいります。</p>
<p>【新型コロナ感染症に伴う雇用対策について】 市は経済団体のトップと新型コロナウイルスによる雇用への影響と対応策を話し合う場を設け、企業の雇用・採用を促すための施策を議論し、若年層の雇用拡大につなげること。</p>	<p>市では、日ごろから公共職業安定所等関係機関から情報収集を行うとともに、胆振地域雇用ネットワーク会議等に参加し、経済団体、労働団体、教育機関等と地域の雇用情勢や雇用に関する施策・取り組みについて情報共有を図っているところです。 また、苫小牧経済会議等を通して苫小牧商工会議所と新型コロナウイルスによる地域経済への影響や対策について、意見交換をしているところです。</p>
<p>【新型コロナ感染症に伴う避難所の対応について】 自治体が発令する「避難勧告」が廃止され、「避難指示」に一本化されたことを踏まえ、コロナ下での避難所の感染対策と避難所の収容人数を明確にすること。</p>	<p>市としましても、国や北海道の考え方にに基づき、分散避難の考え方について機会を捉えて市民へ周知するとともに、避難所開設にあたっては、通常、指定避難所である学校の体育館を中心に避難スペースを確保しておりますが、状況に応じて空き教室等の活用について学校と調整し、避難所の三密防止に努めてまいります。</p>
<p>【東京オリンピック（五輪）聖火リレーについて】 6月13日、14日に道内で予定されている聖火リレーは「緊急事態宣言」が延長された場合、公道での走行を中止し、他県で行われている「点火セレモニー」などに変更すること。</p>	<p>道内で予定されておりました、東京オリンピック聖火リレーにつきましても、緊急事態宣言の期間が延長されたことにより、新型コロナウイルス感染症の状況や医療提供体制への負荷の状況を踏まえ、公道リレーに代わる点火セレモニーへと変更となりました。</p>

旧工ガオ訴訟

関連経費743万5千円

第16回市議会定例会では、補正予算に旧工ガオ訴訟の関連経費743万5千円が計上されました。私は、これまで工ガオ跡地への市民ホール建設など公共事業化を求めてきましたが、市側の「解体を条件に民間に無償譲渡する」という考え方が問題の解決を遅らせている要因の一つではないでしょうか。

【私の質問】

テナントが移転する場合の補助金の活用と拡大を求めた。

工ガオ跡地に市民ホールを建設し、周辺の再整備を求めた。

市民ホールなどの公共施設として活用する考えの有無をたじた。

工ガオを含む駅前の再生ビジョンを示すよう求めた。

年 月	経 過
2014年8月	工ガオ閉鎖
11月	破産手続き開始
2015年8月	市が権利集約
2016年5月	破産手続き終了
2017年1月	権利集約（残る2人と交渉中）
2019年1月	大東開発が市を提訴
2020年2月	一審、市に賠償命令
2021年5月	二審、市に賠償命令

【市側の答弁】

各テナントの意向を確認し、弾力的に補助金を運用する。

一日も早く権利集約し、更地にしなければ次に進めない。

議会議論が「作業に水を差す可能性がある」と述べた。

ビルの解体を条件に利用計画を募り民間に無償譲渡する考えを示した。

